部　方　針　書

年度	部名	部長名
R5	産業経済部	濱田　修二

1　部の経営方針　部全体を俯瞰したマネジメントの目標

No	項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標ごとに記載）
1	産学公金が連携した「成長産業推進協議会」を核として成長産業の創出・育成に取り組むとともに、多様な人材や魅力的な働く場の確保に向けた起業・創業の支援、企業誘致の促進、地元産業の経営基盤の強化等を推進することで、「強い産業」を次代につなげていく。
2	農林水産業におけるブランド力の強化や先進技術の活用等戦略的な取組を進め、多様な担い手の確保・育成、地産地消の促進、販路拡大、生産力の強化を推進することで、「強くて稼げる農林水産業」を次代につなげていく。
3	個々の職員が、産業経済面で「安心できる市民生活」を支えているという自覚のもと、目指すべき姿や携わる事業の目的などを認識し、組織内で共有して事業を推進する。
4	施策の推進にあたっては、情報の積極的な発信と、現場に携わる多様な関係者の声を聴取し共有することを業務プロセスに根付かせ、「共創」により進めていく意識の醸成に取り組む。
5	法令等を順守し適正に事務が執行されるよう、組織内でのチェックの徹底に取り組むとともに、これまでのやり方を検証し、必要に応じて見直しを投げかけていく。
6	管理監督職員が率先してあいさつや声掛けを行い、組織内の連携と職員間のコミュニケーションが取れ、風通しが良く、課題の共有や相談をしやすい職場風土を醸成する。
7	先進事例（他自治体、他分野）等にアンテナを張り、工夫し、チャレンジする職員の育成に取り組む。

◎心理的安全性確保に向けた取組

職員間の話しやすい環境・コミュニケーションの取れた状況を構築するため、管理監督職員からのあいさつや声掛けを行うとともに、協議の場での発言内容や発言者をむやみに批判・否定することのない風土づくりに率先して取り組む。

2　部が所管する主な個別計画　前期実行計画に掲げる施策に関連する特定分野における計画

No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類
1	宇部市産業振興計画	R4～R13	基本目標1 強い産業	2	宇部市農林水産業振興計画	R4～R13	基本目標1 強い産業	3	宇部市農業振興地域整備計画	H21～	基本目標1 強い産業
4	宇部市有機農業推進計画	R3～R7	基本目標1 強い産業	5	宇部市鳥獣被害防止計画	R5～R7	基本目標1 強い産業	6	森林経営計画書	R1～R6	基本目標1 強い産業
7	宇部市森林整備計画書	R2～R11	基本目標1 強い産業								

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	商工振興課	内田　明美

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

「宇部市産業振興計画」に基づき、次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまちを目指して、市内事業者のDX推進による生産性の向上や既存ビジネスの変革の取組に対する支援を行う。また企業が人材確保に資するため健康経営に取り組む際の支援や後継者の確保に課題を持つ事業者が事業承継を進めていく際の支援を行う。

また、港湾関係については、宇部港港湾計画に沿った港湾整備事業（国・県事業）を促進するとともに、官民一体となった宇部港の利活用に取り組み、産業力の強化を図る。さらに、設備投資や省エネルギーなど脱炭素の取組を促進する中小企業者等を支援する。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	DX研究会参加企業等によるDXの取組件数	第五次総合計画	R4～R8	43（社）（累計）	23社	12社（累計　35社）	企業の競争力強化
2	健康経営優良法人認定企業数	第五次総合計画	R4～R8	60（社）	23社	30社	従業員満足度向上による離職の防止 企業による人材確保の促進
3	事業継続・承継に取り組んだ企業数	第五次総合計画	R4～R8	40（社）（累計）	11社	8社（累計　19社）	取組企業の事業継続割合の向上
4	ポートセールス取組件数	個別計画	R5	15社	11社	15社	宇部港の貨物取扱量の増加及び定期航路の拡充・開拓
5	中小企業等のカーボンニュートラル推進に伴う借入に対する利子補給件数	個別計画	R5	7件	－	7件	カーボンニュートラルの推進

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	産業振興計画推進事業 （中小企業DX推進事業）	R4年度に実施した市内企業2,000社を対象としたデジタル化実態調査では、回答企業のうち約4割の企業で「DXに取り組んでいる又は取り組みたい」としているものの、デジタル化への課題として「デジタル人材不足」や「ノウハウの不足」が挙げられている。課題共有・解決志向のコミュニティを形成し、市内の中小企業がDXの取組を進めていくために、伴走型の支援を行うことが必要である。	DX研究会参加企業等による DXの取組件数 3社	23社

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
市内中小企業のDX推進のため、「うべ中小企業等DX研究会」において参加企業の取組内容の評価検証等を行うとともに、小規模事業者・個人事業主を含めた中小企業のデジタル化を推進		20,699	新規取組件数12社
（庁内連携課）	成長産業創出課	うち一財 10,350	
（共創パートナー）	うべ中小企業等DX研究会加入企業、その他市内外企業、宇部商工会議所、くすのき商工会		

事業スケジュール

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	健康経営支援事業	就活生や就職を控えた学生を持つ親等へのアンケートでは、就職先に望む勤務条件として「従業員の健康や働き方に配慮している」企業が第1位となっている。その一方で本市では若者の市内就職率が低調である（高校生43.1%、医療福祉系大学等29.1%、工学系大学等3.1%）ことから、従業員の健康増進に経営的な視点から取り組む「健康経営」を推進する企業を支援していくことは人材確保の観点からも有効である。	健康経営優良法人認定企業数 20社	23社

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
市内中小企業の人材確保や生産性・企業価値の向上を図るための健康経営優良法人認定取得の支援を行う。 また、庁内関係課、共創パートナーとの連携及び、山口県央連携都市圏域事業で、健康経営に取り組む企業の事例紹介などを行うセミナー等を実施することにより、健康経営に新たに取り組む企業を増やしていく。		1,500	30社
（庁内連携課）	健康増進課	うち一財 750	
（共創パートナー）	全国健康保険協会山口支部、金融機関		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
金融機関と連携したセミナー開催 ●		● 保険者等と連携したセミナー開催					（県央連携事業）● セミナー開催				
	●R4年度補助金実績ヒアリング等				●補助金申請受付				● 補助金申請締切		
					国：健康経営優良法人認定制度						認定
					認定申請受付		認定申請審査				

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	中小企業事業継続支援事業	高齢化社会の進展とともに経営者の高齢化も進み、企業が事業を継続するうえで円滑な事業承継が大きな課題となっている。山口県の後継者問題に関する企業の実態調査では、山口県の後継者不在率は2022年に5.7ポイント改善したものの、依然全国で8番目に高くなっており、本市の企業向けアンケート調査でも、経営上の課題として「後継者の確保」があがるなど、後継者の確保や育成が課題と考える経営者も多いことから、意識の醸成を図り事業承継支援を行うことが必要である。	事業継続・承継に取り組んだ企業数 8社	11社

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
事業承継については、個別相談会の開催により、特に譲り渡し側事業者の支援を行う。 また、スタートアップ企業と連携して、地域の事業承継に関する課題の掘り起こしを行うとともに、オープンネームでの事業承継を促進する。		ゼロ予算	8社
（庁内連携課）		うち一財	
（共創パートナー）	公益財団法人やまぐち産業振興財団　山口県事業承継・引継ぎ支援センター、宇部商工会議所、スタートアップ企業		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		●引継ぎ支援センター相談会			●引継ぎ支援センター相談会				●引継ぎ支援センター相談会		
共創パートナーの民間企業が経済産業省補助事業に採択された場合に連携先自治体として参加											
		●実態調査実施						● 連携先自治体が参加する合同買い手候補者向けプレゼン大会			
		● 専用HP掲載									
				●後継者不在事業者の掘り起こし	←→						

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	宇部港利活用促進事業	国内最大級の貯炭容量を誇るコールセンターを有する宇部港は、国際バルク戦略港湾に選定され、石炭を供給するエネルギー拠点として重要な役割を担っており、港湾機能の整備・利用促進を進めていく必要がある。	ポートセールス取組件数 1 社（R元年度実績）	11 社

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
官民連携で設立した宇部港活性化推進協議会を中心に、重要港湾である宇部港と本市の地域経済のさらなる発展を目指して、港湾施設の整備に関する調査・研究やポートセールスなどに取り組む。		201	15 社
（庁内連携課）	企業立地推進課	うち一財 201	
（共創パートナー）	宇部港活性化推進協議会の会員企業、山口県、国		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●宇部港活性化推進協議会　幹事会		●宇部港活性化推進協議会　総会			●県への予算要望	●国への事業要望 ←→ ポートセールス（荷主企業訪問12社）			←→ ポートセールス（船主企業訪問3社）	●宇部港活性化推進協議会　専門部会	

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
5	市内企業のカーボンニュートラル推進事業	国においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で46%削減することを目指している。カーボンニュートラルの実現に向けて、市内コンビナート企業及び中小企業者等の脱炭素の取組を支援していく必要がある。	－ －	－

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・カーボンニュートラルの実現に向けて、県が策定した「やまぐちコンビナート低炭素化構想」に基づき、市内コンビナート企業の取り組みを支援する。 ・市内中小企業者等の脱炭素に資する取組の促進を図るため、国の脱炭素促進に係る利子補給金事業の対象となる取組を実施する市内中小企業者等に対して、金融機関が行った融資に係る国の利子補給金に追加して、利子補給金を交付することにより、地域脱炭素に資する設備投資や省エネルギーを促進する。		2,100	中小企業等のカーボンニュートラル推進に伴う借入に対する利子補給件数 7件
（庁内連携課）	環境政策課	うち一財 2,100	
（共創パートナー）	市内コンビナート企業、市内指定金融機関、県、国、大学		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	←→（仮）地域コンビナート連携検討会議開催に向けた調整					←→（仮）地域コンビナート連携検討会議					
	●山口県コンビナート連携会議				●山口県コンビナート連携会議						
←→事業実施要綱作成	←→市内金融機関説明	●事業申請受付開始	→→	→→	●交付請求実績報告	●利子補給金支払	→→	→→	→→		●交付請求実績報告 ●利子補給金支払
	←→制度周知	●報道発表									

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	企業立地推進課	藤村　靖

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

戦略的な企業誘致の推進や起業創業を支援することにより、地域産業の活性化及び若者が働きたいと感じる魅力的な仕事の創出、中小企業に対する人材確保等の支援を図り、活力に満ちた強い産業のまちづくりに貢献します。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	起業創業や事業所等誘致による雇用創出人数	第五次総合計画	R4～R8	120人（累計）	92人	100人（累計192人）	・地域産業の活性化 ・若者の市内定着促進 ・人口流出を食い止めるきっかけ
2	若者の市内就職割合（上段　高校生／下段　大学生等）	第五次総合計画	R4～R8	55.0% 14.6%	41.7% 11.7%	47.0% 14.0%	・若者の市内定着促進 ・多様な人材が活躍するまち ・企業の事業規模の維持・拡大
3	人材確保対策事業で支援した企業の新規採用者数	個別計画	R4～R8	125人（累計）	27人	30人（累計57人）	・多様な人材が活躍するまち ・地域産業の活性化

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1 2	創業支援事業	創業者が創業支援事業で事業計画策定、資金調達など基本的な内容を習得することが、創業後の経営、雇用の安定をもたらしている。創業支援事業の支援を受けて創業した件数は、H29年からの5年間で154件、そのうち現在把握している廃業は5件（廃業率3.2%）	創業件数 20件	14件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
創業支援事業計画に基づき、起業・創業に係る支援機関や産・学・公・金連携のネットワーク（起業サポートネットワーク）を活用し、起業・創業希望者に対して、創業セミナー、窓口相談（事業計画、資金調達）など必要な支援を行う。また、成長産業分野における若者の創業を支援する。		4,000	20件
（庁内連携課）	成長産業創出課(うべスタートアップ)、商工振興課	うち一財 750	
（共創パートナー）	認定特定創業支援事業者（宇部商工会議所・山口銀行・西京銀行・西中国信用金庫・日本政策金融公庫）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【起業サポートネットワーク事業】											
◎支援事業者と連携した窓口相談（通年）			→	→	→	→	→	→	→	→	→
◎認定特定創業支援事業者によるセミナー実施				●起業塾	→	→	→	●効果検証			
【若者ベンチャー創業支援金】											
◎うべスタートアップと連携した対象者の発掘（通年）											

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1 2	企業誘致対策事業	R2年度の市内高校・大学の新卒者の市内企業への就職割合は、それぞれ 43.1%、13.1%である。一方、「まちづくりに対する市民意識(R3年1～2月)」調査では、若者にとって魅力的なまちになるために取り組むべき施策として、魅力ある仕事が51.5%とトップとなっており、若者にとって魅力のある企業誘致が必要である。	企業誘致件数 2件	2件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
用地取得奨励金、雇用奨励金等の奨励制度を活用するとともに、市長のトップセールスや県と連携した企業訪問を実施し、産業団地への企業誘致を推進する。また、産業団地以外の空き工場や未利用地への誘致にも取り組む。		600,903	2件
（庁内連携課）		うち一財	
（共創パートナー）	立地企業、山口県（企業立地推進課）、山口市		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【企業誘致活動】			●首都圏の企業訪問～8月			●首都圏の企業訪問～11月中旬					
							●Japan IT Week出展(幕張)				
		●企業立地フェア（東京ビッグサイト）						●企業立地フォーラム（県主催、東京）			
【立地企業のフォローアップ】										●山口・宇部ﾃｸﾉﾊﾟｰｸ	
◎立地企業訪問(随時)										連絡協議会総会	

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1 2	サテライトオフィス誘致推進事業	サテライトオフィス誘致により、地元出身者、U･Iターン者の雇用の受け皿（移住希望者の増加）、地元企業等との連携による地域産業の成長、新たな企業進出の誘発が見込まれる。	サテライトオフィス誘致件数 3件	2件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
都市部企業のオフィス機能の地方移転の受け皿として、サテライトオフィスの誘致を実施する。 また、既存の家賃補助、施設整備補助等の補助制度も活用し、市内にオフィス等の誘致を推進する。		18,686	3件
（庁内連携課）	成長産業創出課、連携共創推進課、移住定住推進課	うち一財 750	
（共創パートナー）	オフィス進出企業、山口県企業立地推進課、オフィス所有・管理者		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【サテライトオフィス誘致活動】 ◎市内オフィス視察対応（通年）			●首都圏の企業訪問～8月			●首都圏の企業訪問～11月中旬 ●Japan IT Week(東京)					
	●誘致対象企業抽出		●企業アンケート（9月末まで）						●まちなかオフィス立地促進費補助事務		
◎オフィス進出調印式（随時開催）											

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2 3	人材確保対策事業	ハローワーク宇部管内の求人倍率は1.7倍と高水準にあり、労働者の売り手市場が継続している。市内企業を対象とした調査では、「従業員の高齢化」、「人材確保」が優先的な経営上の課題となっている。他方、R2年度の市内高校・大学の新卒者の市内企業への就職割合は、それぞれ43.1%、13.1%である。市民意識調査では、若者にとって魅力的なまちになるために取り組むべき施策として、「魅力ある仕事」が51.5%とトップであり、若者に対して市内企業の魅力をアピールし知ってもらう必要がある。	人材確保対策事業で支援した企業の新規採用者数 25人	27人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
多様な働き方確保支援センター「JOBSTA」において、市内企業と求職者の人材マッチングを行う。 市内企業の採用支援として、就職情報サイトやPR動画制作など求人情報発信について補助金支援を行うとともに、効果的な採用手法・戦略について学ぶセミナーを開催する。 R4年度に開設した「うべ企業情報ナビ」について、企業の利活用促進をはかるとともに、求職者への周知を行う。		8,603	30人
（庁内連携課）	商工振興課	うち一財 5,052	
（共創パートナー）	市内企業、ハローワーク宇部、市内高等教育機関		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【多様な働き方確保支援センター「JOBSTA」における人材マッチング（通年）】					→	→	→	→	→	→	→
【人材確保支援事業費補助制度】 ●公募(4月10日～8月31日)		●事業実施期間（交付決定からR6年2月末）			→	→	→	→	→	→	●効果検証
【事業者向け採用戦略セミナー】			●参加者募集			●セミナー実施(8月～10月)		●効果検証(アンケート)			
【うべ企業情報ナビ周知（年間目標登録件数 800件）】					●産業団地訪問、イベント等での周知活動（随時）						

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	成長産業創出課	中村勇一郎

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・産学公金の連携による「宇部市成長産業推進協議会」を核とし、本市の産業集積や大学等の高等教育機関、公設試験研究機関の立地等の高いポテンシャルを活かしながら、成長産業の創出、育成に向けた取組を推進する。
・大学等と連携して、デジタル技術による地域課題解決や新たな分野を切り開くことのできる人材やデジタル技術を子どもなど多世代に伝えられる人材を育成するとともに、実践的なプログラミング教育を実施する。「うべ産業共創イノベーションセンター　志」において、起業・創業支援や経営相談を行うとともに、DXの推進、AIやIoT、5G等の新技術などの活用により、地域課題の解決や市民生活の質の向上につながる社会の実現を目指す。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	成長産業の起業・事業化件数（累計）	第五次総合計画	R4～R8	5件（累計）	1件（累計1件）	1件（累計2件）	研究開発プロジェクトが事業化されることにより、産業の集積や雇用の創出、地域経済の活性化が図られる。
2	5G・ICT等支援事業体数（累計）	第2期総合戦略	R2～R6	5件（累計）	3件（累計5件）	1件（累計6件）	学生や市内企業における5GやICT等を活用した新たな試みが誘発され、その後のDX推進や新しいビジネスの創出につながる。
3	デジタル人材の育成プログラム等参加者数（累計）	個別計画	R3～R6	600人（累計）	190人（累計394人）	150人（累計544人）	参加者の知識やスキルが向上することにより、市内のIT企業の成長促進や学生の就職・起業など地元定着が図られる。
4	オープンイノベーションの推進 ①セミナー等開催件数 ②参加者数	個別計画	R4～R8	①175回（累計） ②4000人（累計）	①41回（累計41回） ②950人（累計950人）	①35回（累計76回） ②800人（累計1750人）	スタートアップ･ベンチャー企業の創出・育成への支援等により、創業実現（年間10件以上）が図られ、雇用の創出や地域経済の活性化に寄与する。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	成長産業創出事業	産業集積や大学等の高等教育機関、試験研究機関の立地など本市の地域特性を活かした、これからの成長が期待される医療・健康、環境・エネルギー、宇宙産業・DX、バイオなどの次世代技術に関連した分野における、革新的なビジネスモデルを構築するとともに、これらに関連する産業を集積することにより、本市の持続可能な経済発展を目指す。	成長産業の起業・事業化件数 1件	1件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
「宇部市成長産業推進協議会」を取組の推進プラットフォームとし、大学の研究シーズ等の収集・調査・研究、共同研究事業者等とのマッチング、事業化に向けたハンズオン支援、成長産業に関する情報発信や人材育成等を行う。また、新たに創設した補助制度等により創業段階・研究開発推進段階・実証段階の各フェーズに応じた支援を実施することで、成長産業の創出・育成を推進する。		98,774	1件 （累計2件）
（庁内連携課）	ときわ公園課（ときわ公園実証フィールドプロジェクト）	うち一財 27,816	
（共創パートナー）	成長産業推進協議会運営委員会（宇部商工会議所、UBE㈱、セントラル硝子㈱、NTT㈱、㈱ヤナギヤ、UPR㈱、山口大学医学部・工学部・大学院、宇部高専、㈱山口銀行、㈱西京銀行、西中国信用金庫、産業技術センター、やまぐち産業振興財団、山口県）		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

☆：公表（報道発表等）

【協議会の活動】

☆●運営委員会　☆●運営委員会

☆●首都圏等展示会出展(再生医療EXPO他)　3回程度 →

☆　●セミナー・交流会　☆　●セミナー・交流会

【補助金による支援】

●スタートアッププロジェクト募集　☆●交付決定 →

●研究開発シーズ募集（通年）　事業実施

●イノベーションプロジェクト募集　☆●交付決定 →　●終了

●パイロットプロジェクト募集〔試作品製作〕 ―（随時受付）→　実績報告

シーズの探索・評価・整理　プロジェクトの社会実装に向けたハンズオン支援　成長産業における起業・創業の相談窓口

●先端的研究開発拠点形成補助金（山口大学と調整）　☆●交付決定 →

事業実施

●次世代研究者等プロジェクト助成（山口大学と調整）　●調整後速やかに交付決定 →　●終了

【ときわ公園実証フィールドプロジェクト】

●プロジェクトチーム設置

●R5プロジェクト実証事業開始 ―　☆●プロジェクト中間報告 →　●終了

●ワクワク未来デジタル講義で実証事業説明　5月3回(3事業)

＜R6実証プロジェクト募集＞

●公募内容検討　☆●R6実証事業公募申請受付　●審査 →

R6実証事業の実施に向けた調整

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	デジタル技術活用推進事業	今後成長が見込まれるXRやメタバースなど最新のデジタル技術の活用を推進することにより、新たなビジネスが生まれやすい環境づくりを進めるとともに、デジタル人材の育成を図る。	5G・ICT等支援事業体数（累計） 3件（累計）	5件（累計）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）	当初予算額(千円)	R5年度目標
本市の観光資源等をフィールドとするメタバース空間を構築し、市内企業等とも連携しながら、この空間を活用した市民参加型のメタバース等に触れる機会の創出等を行う。また、メタバース空間を構築する中で、学生等のデジタル人材の育成を図る。	12,865	1件 （累計6件）
（庁内連携課）	うち一財 1,597	
（共創パートナー）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【デジタル技術の活用推進】											
		☆●市内関係企業等との連携協定・合同記者会見									
		●メタバース空間の構築（一部に県Y-BASEサテライトプロジェクト推進補助金活用） →							☆ →		●メタバース等を活用したイベント実施
		●ワクワク未来デジタル講座において取組の説明（学生向けPR）									
		●参加者募集 →				学生等メタバース空間の構築に参加					
									●製作した空間の活用検討 →		

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	デジタル人材育成事業	AI・IoTや5G等のデジタル技術の活用を推進し、地域課題の解決や新たな価値・ビジネスモデルの創出につなげるとともに、Society5.0の実現に寄与するデジタル人材を育成する。	育成プログラム等参加者数 150人	190人 （累計：394人）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）	当初予算額(千円)	R5年度目標
山口大学工学部や宇部工業高等専門学校と連携して、デジタル技術による地域課題解決や新たな分野を切り開くことのできる人材育成に取り組む。また、デジタル技術を子どもなど多世代に伝えられる人材の育成や実践的なプログラミング教育を実施する。加えて、メタバースなど先端デジタル技術の多様な分野における活用についてのセミナー等を開催する。	7,000	150人 （累計544人）
（庁内連携課）	うち一財 3,500	
（共創パートナー） Y－BASE宇部ブランチ（県）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【ワクワク未来デジタル講座：年15回】											
●4/13 開講 ～ 7/27 →											
		●ときわ公園実証フィールドプロジェクトの実証事業説明 5月3回(3事業) ※再掲									
		☆●連携協定に基づくメタバース空間構築についての説明 ※再掲									
				☆	●市民向けデジタル講座(小学生向け、WS等)						
				☆	●U－16 プログラムコンテスト 事前講習会（夏休み期間）		☆●U－16 プログラムコンテスト 本番（宇部高専）				
【先端デジタル技術の活用セミナー等開催】											
						☆	●セミナー開催（中小企業者、学生など対象）				

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	オープンイノベーション推進事業	「うべ産業共創イノベーションセンター 志」を拠点とし、起業・創業、経営改善の支援、デジタル人材の育成、企業・学生・市民など多種多様なステークホルダーの交流による「エコシステム」の構築により、スタートアップ･ベンチャー企業の創出・育成と市内企業の成長促進を図るとともに、産業集積や大学等の高等教育機関、試験研究機関の立地など本市の有利な地域特性を活かした成長産業の創出・育成を進める。	オープンイノベーションの推進 ①セミナー等開催件数 ②参加者数 （累計） ①35回 ②800人	①41回 ②950人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
「うべ産業共創イノベーションセンター　志」において、生産性の向上・地元企業の成長促進に資するセミナーや交流会の実施、相談支援体制の充実等を図り、スタートアップ向け起業家育成プログラムの拡充やビジネスパーソン向けのデジタル人材の育成等を行う。さらに、令和4年5月に設置した「Y-BASE 宇部ブランチ」として、DXの推進においてはY-BASE(県)と連携するとともに、宇部市成長産業推進協議会(U-RINGs)との協働においては、成長産業分野での人材育成や起業・創業のサポートに取り組む。		44,722	①35回 （累計76回） ②800人 （累計1750人）
（庁内連携課）		うち一財　22,436	
（共創パートナー）	Y-BASE宇部ブランチ（県）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【うべ産業共創イノベーションセンター 志】

●起業・経営相談等（通年）

●生産性の向上・地元企業の成長促進に資するセミナー(年20回程度)

☆●将来の起業家（アントレプレナー）創出に向けた講座(年８回程度、高専と連携)

☆ ●デジタル技術の活用による地域課題解決イベント（山大・高専連携）

●ワクワク未来デジタル講座(1/2)　●ワクワク未来デジタル講座(2/2)

【Y-BASE宇部ブランチDX推進事業費補助金】

☆ ●公募開始 （随時受付・交付決定） ●募集期間終了 ●事業終了 実績報告

●補助金公募開始キックオフイベント

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	地域ブランド推進課	杉山　孝博

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

様々な分野の関係者と連携・共創し、商品開発や販路開拓を行いながら、新たな地域ブランドづくりに取り組む。また、地元1次産品を活用した加工品の開発、販路拡大等を支援し、6次産業化、農商工連携の取り組みを強化するとともに、地産地消・外商の推進や新たな供給先の確保による需要拡大を図り、産業の振興につなげる。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	6次産業化等により開発された商品の新規取引件数（累計）	第五次総合計画	R4～R8	10件	2件	7件	地域資源の発掘と新たな地域ブランドの創出 地元1次産品の需要増と事業者のスキルアップ
2	地元1次産品を活用した商品の販路マッチング件数（累計）	個別計画	R4～R8	50件	17件	34件	販路拡大による地元1次産品の需要増とテストマーケティングによる事業者のスキルアップ
3	地産地消等イベントの年間出店件数		R5	40件	34件	50件	地産地消の意識向上と地元1次産品の需要拡大
4	竹を活用した商品開発マッチング及びマーケティング等支援件数		R5	12件	31件	30件	繁茂竹林の整備及び竹ビジネス化による産業振興

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	地域ブランドの創出	一つの目安として、2022年の「ブランド総合研究所」の調査によると、全国1,000市区町村のうち、宇部市の認知度ランキングは351位であり、2021年の366位と比べると若干は上がったものの、認知度は低迷していると考えられる。 宇部市の認知度を上げ、県内外からの交流人口・移住人口を創出し、産業の振興を図るには、庁内関係課や、生産、加工、流通、販売等事業者と連携し、新たな地域ブランドづくり（地域外で売れる商品の開発）が必要である。	商品開発等の新規取扱件数 2件	2件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・様々な分野の関係者や専門的な知見を取り入れながら、地域資源の発掘、魅力向上に取り組むため、売れる商品づくりを目指す意欲的な事業者に対し、商品開発や既存商品のブラッシュアップに対する支援を行い、市内産品の魅力向上を図る。 また、本市の地域資源を生かしたフードツーリズムについて検討し、市外からの来訪意欲の向上を図るためのコンテンツづくりを行う。 ・まちじゅうエヴァグルメフェア第3弾の開催		12,954	5件
（庁内連携課）	観光交流課、移住定住推進課、水産振興課、農業振興課、農林整備課、北部地域振興課	うち一財 6,550	
（共創パートナー）	生産、加工、流通、販売事業者		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

ブランド創出

●事業者募集開始（プロポーザル）
●審査会
●事業者決定・契約
●第1回意見交換会
●第2回意見交換会
●第3回意見交換会
新商品開発・既存商品等ブラッシュアップ支援
●意欲のある事業者を募集
●テストマーケティングへの出展者を募集
テストマーケティング（首都圏）
うべの食の魅力発見モニターツアーの検討・実施
事業者の情報発信のサポート

グルメフェア

●参加店向け説明会（4/24、4/25）
●参加店舗公募（～5月下旬）
●報道発表
●出品の監修（～7月中旬）
グルメフェア開催
評価・検証

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	販路拡大推進事業	事業者の所得の向上を図るため、地元1次産品を使った商品の販路拡大を図る必要がある。	商品の販路マッチング件数 10件	17件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
本市の事業者に対し、市外県外で開催される展示会や物産展への参加を支援するとともに、地元1次産品を活用した商品の販路マッチングの支援を行う。		2,764	17件
（庁内連携課）	観光交流課、移住定住推進課、水産振興課、農業振興課、農林整備課、北部地域振興課	うち一財 1,601	
（共創パートナー）	生産、加工、流通、販売事業者		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←イベント随時（出店事業者募集）→											
宇部産品販路拡大支援補助金						↔おいでませ山口館宇部市フェア					
							●FOOD STYLE Kyushu 2024				

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	地産地消推進事業	うべ産農産物の地域内消費を進めるため、イベント等の開催・出店に対する支援、食育の推進、生産者団体等の振興が必要である。	地産地消等イベント出店件数 40件	34件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
地域と食の結びつきを深めることによる安心・安全な地元農産物の生産振興を図るとともに、学校給食や地元飲食店等との連携による地産地消を推進し、市内流通の拡大を進める。また、宇部市らしい魅力ある農産物や食に関する情報を発信する。		1,667	50件
（庁内連携課）	観光交流課、水産振興課、農業振興課、農林整備課、北部地域振興課	うち一財 368	
（共創パートナー）	生産、加工、流通、販売事業者		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		←地産地消等イベント随時（地産地消フェア、レノファ山口ホームゲームなど）→									
		●学校給食応援団会議				←食育講座の実施（JA）→					
←団体活動支援（生改連、グリーンフレッシュ）→											
			●グループ員研修			●視察研修（岩国市）		●出前講座（西高生を対象）			

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	竹利活用推進事業	山口県は、全国有数の竹林面積を有し豊富な竹資源があるが、その資源が有効に活用されておらず、管理が行き届いていない竹林が農地や人工林、宅地へ侵入するなどの弊害が生じ、里山の景観問題も発生している。	竹を活用した商品開発マッチング及びマーケティング件数 12件	31件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
事業者や研究機関等と連携し、本市の竹資源を活用した商品開発やビジネス化に対する支援を行うとともに、県と連携して、広域での竹資源の利活用に取り組む。		4,000	30件
（庁内連携課）	農林整備課、北部地域振興課	うち一財 2,000	
（共創パートナー）	生産、加工、流通、販売事業者		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←――――――

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	農業振興課	中 村 大 吾

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

認定農業者や新規就農者、農業参入企業等、次世代へ繋ぐ多様な担い手の確保・育成を図るとともに、農地の集積・集約化を推進する。
農作物の生産性の向上、農作業の省力・効率化に向け、ICT・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の促進と市場のニーズを捉えた収益性の高い生産への転換を進め、第五次総合計画と農林水産業振興計画に掲げる「強くて稼げる農林水産業の振興」を目指す。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	新規認定農業者数（累計）	第五次総合計画	R4～R8	102人（3人/年）	94人	97人	所得向上・規模拡大を図る意欲ある農業者が増えることで、持続可能な強くて稼げる農業が実現できる。
2	市場ニーズを捉えた農産物の生産量（累計）	第五次総合計画	R4～R8	310トン	46トン	108トン	生産効率性と収益性の高い農産物への転換が進むことで、持続可能な強くて稼げる農業が実現できる。
3	多様な担い手による農地の集積面積（累計）	第五次総合計画	R4～R8	210ha（42ha/年）	31.2ha	84ha	多様な担い手に農地を集積し、効率的な生産・安定供給が進むことで、持続可能な強くて稼げる農業が実現できる。
4	スマート農業の取組に対する支援制度活用件数（累計）	個別計画	R4～R8	40件（8件/年）	8件	16件	農作業の省力・効率性を上げ、生産力を強化することで、品質や生産性・収益性の高い、持続可能な強くて稼げる農業が実現できる。
5	山口茶の販売額（静岡市場以外）	個別計画	R4～R8	48,000千円/年	39,600千円	40,200千円/年	本市の特産品であり、観光資源でもあるお茶の生産が持続できる。

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	次世代へ繋ぐ担い手確保・育成事業	農業従事者の高齢化・減少化が進む中で、次代の農業の多様な担い手である新規就農者・認定農業者・農業参入法人等を確保していく。（農家数：H17 2,676戸 ⇒ H27 1,754戸 ⇒ R2 1,376戸）	認定農業者数の増加 3人／年	7人
	取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
	移住定住推進課と連携し、移住就農相談会や新規就農セミナーへブース出展し、積極的に新規農業就業者の発掘を行っていく。 農業体験を随時募集し、短中期の研修に繋げるとともに、Web就農相談や就農モデル動画等を活用し、市外・県外からの就農希望者を呼び込み、包括的に支援していく。 他業種の法人や事業者に対して農業参入セミナーを実施し、参入への意識の醸成を図り、既存の農業経営法人の継続営農及び規模拡大に向けた支援を行うとともに、施策面でも農業参入法人のフォローアップを行う。		33,355	5人
	（庁内連携課）	移住定住推進課、企業立地推進課	うち一財 16,018	
	（共創パートナー）	山口県美祢農林水産事務所、山口県立農業大学校、JA山口県宇部統括本部		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【新規農業就業者の発掘】

■新規農業の相談対応・相談者へのフォロー（農業体験・Web就農相談・研修先等の斡旋・就農計画作成支援・農地付空き家の紹介など随時受付）

就農相談会（福岡）

就農相談セミナーへの出展（防府市）

やまぐち就農ゆめツアー

首都圏就農相談会

就農相談セミナーへの出展（山口市）

やまぐち就農ゆめツアー

就農相談セミナーへの出展（防府市）

万農塾・先進農家等受入先との協議

農大・西高とインターンシップについて協議

西高生のインターンシップ受入支援

農大生のインターンシップ受入支援

農大・西高での就農協議

本市で就農を希望する

【認定農業者への支援】

●経営規模を拡大した認定農業者へ農薬・肥料の費用を補助金交付（随時受付）

【新規参入法人の発掘】

農地の借入、機械・施設整備への支援（農業委員会との連携）

農業参入セミナー

意欲ある法人の農地取得に係る手続き支援

農業委員会審議

公告

新規営農開始に対する継続的な支援

【既存農業経営法人への支援】

既存法人への規模拡大等への意向確認

既存法人の機械・施設充実への助成

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	稼げる農産物生産推進事業	本市の農業は、水稲が中心であるが米単価は市場動向や気候に左右され不安定な状況にある。また、お茶の生産は特徴的になっているが、その他の特徴的な農産物は少ないため、収益性の高い農産物への転換や個性ある農産物づくりの推進が必要である。 （農業産出額：R元　26億9千万円 ⇒　R8　18億5千万円　　施策なしだと17億7千万円）	稼げる農産物への転換量 13トン	46トン

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
稼げる農産物（恋の予感(コメ)、子実用トウモロコシ）、安定供給を目指す農産物（キュウリ、キャベツ、カボチャ）栽培への勧奨と、これらの農作物栽培に伴う新たな農地拡大による作付けに対する補助金の交付。 収益性の高い農産物への転換にあたっては、関係機関と連携して作付けに対する技術指導や販路等の支援を行う。		1,315	62トン
（庁内連携課）	地域ブランド推進課	うち一財　664	
（共創パートナー）	山口県美祢農林水産事務所、JA山口県宇部統括本部		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

＜収益性の高い農産物栽培の推奨＞

収益性の高い農産物栽培の勧奨（JA　と連携して周知）

R6年度の作付けに向け広報誌
（JAだより・農業委員会だより）などで補助金等の周知

＜農作物等振興対策事業補助金の交付＞

●稼げる農産物（恋の予感、子実用トウモロコシ）、安定供給を目指す農産物（キュウリ、キャベツ、カボチャ）の作付けに対する補助金の交付（随時受付）

●経営規模を拡大した認定農業者へ農薬・肥料の費用を補助金交付（随時受付）（再掲）

子実用トウモロコシ、キュウリ、カボチャ作付け期

子実用トウモロコシ、キュウリ、カボチャ収穫期

恋の予感(コメ)作付け期

恋の予感(コメ)収穫期

キャベツ収穫

キャベツ作付け期

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	遊休農地対策事業 農地集積促進事業	農業者の減少により、経営耕地面積が年々減少している。新たな担い手や意欲ある農業者の生産力強化・効率的な営農を促進するために、農地の集積・集約を支援していく。（経営耕地面積：R2 1,212ha ⇒ R8 1,084ha 施策なしだと1,049ha）	農地の集積面積 （42ha/年）	31.2ha

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
農業法人、認定農業者、農業参入検討法人等多様な担い手に対し、継続的に各種農産物の作付を勧奨するとともに、農地中間管理機構の活用による集積を促進することで、遊休農地の解消を図る。		9,586	52.8ha
（庁内連携課）	農業委員会	うち一財 6,880	
（共創パートナー）	山口県美祢農林水産事務所、JA山口県宇部統括本部、やまぐち農林振興公社		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

＜作付けによる遊休農地解消＞

●法人や認定農業者等に対し、各種農産物の作付けの勧奨・補助金交付（随時受付）

情報収集 →

R6年度の作付けに向け広報誌（JAだより・農業委員会だより）などで補助金等の周知 →

＜農用地利用権設定による農地の集積＞

利用権設定の申出（随時） →

農用地借受奨励助成金交付 →

＜農地中間管理機構を活用した農地の集積＞

■万倉西奥地区

農用地利用集積計画（所有者→機構） →

公告（利用集積計画） ●

農用地利用配分計画（機構→耕作者） →

公告（利用配分計画） ●

機構集積協力金（見込み調査） →

機構集積協力金交付 →

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	スマート農業推進事業	高齢化で人手不足の中、農作業の省力化・効率化から生産性の向上まで、農業における様々な課題を解決する有効な手段であるスマート農業の導入を支援していく。（基幹的農業従事者数：846人　基幹的農業従事者数の平均年齢：72.3歳）	導入支援件数 8件/年	8件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
ICT・IoT等先端技術を活用したスマート農業を促進するため、農業者や新規就農・就業者に対して、研修・視察等を通じた普及啓発を行うとともに、機器の導入に係る支援を行う。		10,201	8件
（庁内連携課）	デジタル推進課	うち一財 6,140	
（共創パートナー）	山口県美祢農林水産事務所、山口県農林総合技術センター、JA山口県宇部統括本部		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
＜スマート農業の促進＞			法人や認定農業者へ勧奨・働きかけ				● 研修会（スマート農業機器のデモンストレーション）			R6年度に向けたスマート農業機器導入希望農業者との個別協議	

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
5	お茶包括支援事業	お茶の生産基盤の確保のためには販売単価の上昇が必要であるが、静岡茶市場における販売単価は低下している現状である。 これに対し、山口茶市場における販売単価は、製茶・販売をJAが一体で行っており、安定した価格で生産者から買い取りが行われていることから、山口茶市場での販路拡大に向けたサポートを行う。	山口茶の販売額 （静岡市場以外） 37,600千円	39,600千円

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
お茶生産者の高齢化・担い手不足が深刻化する中、企業・法人など多様な担い手候補に対して、小野茶業組合の新規組合員の確保に向けた支援を行う。また、JGAP継続更新へも継続した支援を行う。 お茶まつり及びお茶摘み体験イベントや、市内小学校への茶育を通じて、山口茶の魅力の発信に取り組む。 JA及び関係機関と連携協力し、山口茶のブランディング及び静岡茶市場以外での販路の拡大に向けたサポートを行う。		5,183	40,200千円／年
（庁内連携課）	地域ブランド推進課	うち一財 3,383	
（共創パートナー）	山口県美祢農林水産事務所、JA山口県宇部統括本部		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【生産体制の強化・支援】

＜新規組合員の発掘・担い手企業の誘致＞

新規組合員の確保に向けた関係機関との情報共有・協議・発掘 →

● 茶振興会議　● 茶振興会議　● 茶振興会議　● 茶振興会議　● 茶振興会議　● 茶振興会議

＜小野茶業組合のJGAP継続更新に係る支援＞

JGAP継続更新に係る茶工場の修繕箇所等の確認 →

茶工場修繕に係る補助金の支出 ●

【販売促進】

＜お茶の販売促進＞

デジタルサイネージの活用（県事業：スーパーに設置） →

5/7 お茶まつり ● → 被せ茶試作

JAとの協議（新商品開発等） →

JAとの協議（新商品開発等） →

● R6年度に向けた協議（お茶まつり、販売等）

● PRｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（JAと連携）

R6年度に向けた販売等の協議（JA等） →

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	農林整備課	中村伸一

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
強くて稼げる持続可能な農林業の振興のため、農業基盤・中山間地域の環境整備を進める。 まず、農業基盤の整備については、有害鳥獣による農林産物被害等への被害を抑制するため、捕獲活動や侵入防止柵等の設置による鳥獣被害防止対策を推進するとともに、ため池等の農業用施設の整備・維持管理を推進し、農作業の環境整備やため池決壊等による被害の発生を防ぐ。 次に、中山間地域の環境整備については、森林の水源涵養・土砂流出防備などの公益的機能が十分に発揮されるよう、森林環境譲与税や県費を活用し森林の保育や整備を行うとともに、水環境を保全するため、農業集落排水施設・浄化槽の適切な維持管理を行う。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	鳥獣による農林産物被害額	第五次総合計画	R4～R8	27,320千円以下	25,909千円	27,320千円以下	鳥獣の捕獲・農地の防護等の手段により、鳥獣による農林産物被害額の上昇を抑制することにより、営農意欲の先細りが防がれる。
2	私有林整備面積	個別計画	R4～R8	30ha （R4～R8累計）	11.94ha （～R4累計）	12ha （R4～R5累計）	私有林の整備を支援することにより、私有林の二酸化炭素吸収・国土保全・水源涵養などの公益的機能が十分に発揮されるようになる。
3	機器更新が完了したクリーンセンターの箇所数	個別計画	R4～R6	3箇所 （R4～R6累計）	0箇所 （～R4累計）	0箇所 （R4～R5累計）	クリーンセンターの機能を正常に保つことにより、本市の水道水源である公共水域の水質が良好に維持される。
4	ため池廃止数	個別計画	R3～R5	8箇所 （R3～R5累計）	6箇所 （R3～R4累計）	8箇所 （R3～R5累計）	下流に保全する必要がある建物・施設を持つため池を廃止することにより、土砂災害のリスクが除去される。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	有害鳥獣捕獲対策事業	鳥獣による農林産物や生活環境への被害は減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移している。 【被害額】H30年度31,540千円、R元年度29,063千円、R2年度27,320千円、R3年度29,387千円、R4年度25,909千円 【駆除実績】イノシシR2年度958頭、R3年度845頭、R4年度883頭、 サルR2年度31頭、R3年度25頭、R4年度27頭	鳥獣による農林産物被害額 27,320千円以下	25,909千円

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
宇部市鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の駆除や被害防除を行う。 特にサルによる農作物被害対策については、R4年度に設置した可動式の捕獲罠の効果を検証する。また、農地と山林の間を伐採・整理し「人」と「鳥獣」のすみ分けを進める緩衝帯の整備を支援し被害の軽減を図る。		14,561	27,320千円以下
（庁内連携課）	宇部市農業委員会、農業振興課	うち一財 14,541	
（共創パートナー）	宇部猟友会、宇部北地区猟友会、農協、山口県美祢農林水産事務所、宇部警察署		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
● 山口県西部鳥獣被害広域対策協議会総会【見込み】（会長　美祢市担当部長）											
● 宇部市有害鳥獣捕獲対策協議会総会						防護柵、イノシシ捕獲罠、サル捕獲罠などの新規の設置・運用					

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	私有林整備事業	本市では林業経営に適さない森林が多いため森林施業が十分に行われておらず、森林が本来保有する公益的機能が十分に発揮されない状況。	私有林整備面積 5ha	11.94ha（～R4累計）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
私有林の公益的機能が十分に発揮されるよう、森林環境譲与税や県費も活用し、除伐・間伐、作業道開設などの森林施業を支援するとともに、林業者の作業の効率化、負担軽減を図るため、GNSS測量機器や高性能作業機械の導入に対する助成を行う。また、 市に経営管理を委託したいという意向がある森林においては森林経営管理制度に基づき、所有者に代わり市等が森林施業を実施する。		33,828	12ha（R4～R5累計）
（庁内連携課）		うち一財 29,604	
（共創パートナー）	山口県美祢農林水産事務所、カルスト森林組合		

事業スケジュール

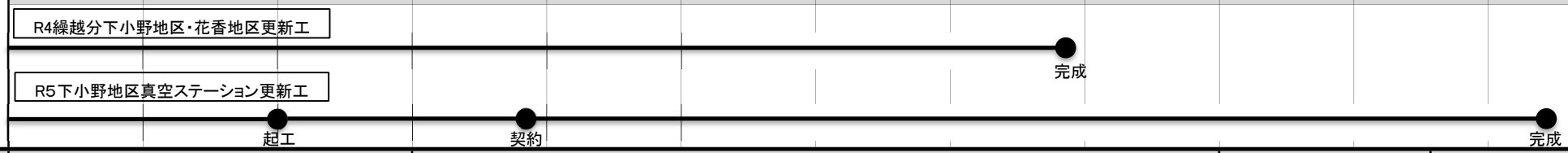
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
森林経営管理制度事業の施行（小野地区）											
【集積計画】				計画内容の精査				森林所有者への説明・同意取得			（公告）●
森林経営管理制度事業の施行（万倉地区(福間)）											
【現地調査（材積量調査】					調査結果とりまとめ			次年度準備			
私有林の整備			間伐・除伐などの施業予定の確認				現地施業			(実績報告)●	補助金交付

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	農業集落排水施設整備補助事業	下小野や花香、吉部の各クリーンセンターは供用開始がそれぞれH8、H13、H16であり、劣化が進行し機能が低下した機器が多くなっている。そのため機器の故障頻度が上がり、適切に施設を運転するためには余分な手間と費用が必要となってきている。	機器更新が完了したクリーンセンターの箇所数 0箇所	0箇所（～R4累計）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
各クリーンセンターの診断結果をもとに、今後2か年の各年度ごとに工事を発注しR6年度末に3カ所のクリーンセンターの機器更新を完了させる。 R5年度においては下小野地区真空ステーションの更新工事に着手する。 また、R4年度からの繰越で施行中の下小野地区及び花香地区の機器更新工事を完成させる。		113,004	0箇所（R4～R5累計）
（庁内連携課）		うち一財 －	
（共創パートナー）			

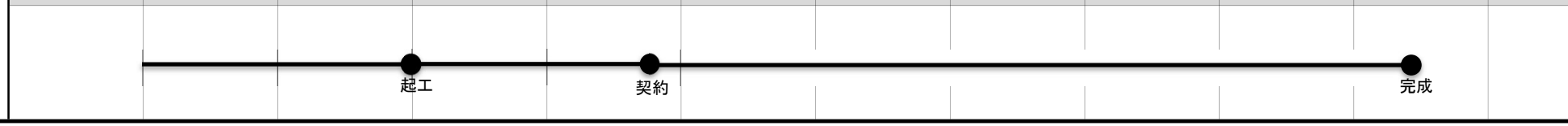
事業スケジュール



目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	ため池等整備事業	営農用の用途を失ったため池を放置すると、ため池下流の建物・施設を巻き込んだ、ため池決壊事故発生の危険が増大する。（R4年度末現在、防災重点ため池157箇所の内、廃止が必要なため池が11箇所、改修が必要なため池が15箇所）	ため池廃止数 5箇所	6箇所（R3～R4累計）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
R5年度分として、大堤ため池（東岐波地区）、大堤(下)ため池（東岐波地区）の2箇所（親子ため池）のため池廃止工事を施行する。 また、R6年度以降の廃止工事に向けて、現地調査及び地元関係者との協議を進めて中長期の計画を策定していく。		16,402	8箇所（R3～R5累計）
（庁内連携課）		うち一財 －	
（共創パートナー）	地元水利組合、山口県美祢農林水産事務所、土地改良団体連合会		

事業スケジュール



課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	水産振興課	谷　信幸

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

漁業振興を図り、市民への安心・安全な水産物の提供に寄与するため、水産業の担い手確保・育成、漁業資源の維持・増殖、水産物の販路拡大を推進するとともに、本市が管理する漁業生産基盤施設や漁港区域内の海岸環境を整備し、強くて稼げる持続可能な水産業の実現に取り組む。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	新規漁業就業者数（累計）	第五次総合計画	R4～R8	12人（累計47人）	1人（累計36人）	2人（累計38人）	若くて意欲的な漁業者の増加による漁業経営の持続化
2	1経営体当たりの漁獲量（年間）	第五次総合計画	R4～R8	4.7t	3.7t	4.7t	水産資源の持続的利用による漁業経営の安定化
3	宇部水産物の取扱高（年間）	個別計画	R4～R8	5.5億円	4.0億円	5.2億円	宇部産水産物の魅力創出による付加価値向上と消費拡大
4	床波漁港海岸保全施設の整備（事業費ベースの進捗率）	個別計画	R4～R8	51.7%	34.8%	37.0%	漁港区域海岸背後地の津波や高潮による被害の防止

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	水産業担い手育成確保支援事業	漁業就業者は年々減少しており、高齢化も進行している。また、不安定な収入や働きやすい環境が整っていないなどの課題もあることから、R3年の漁業就業者数は276人となっており、10年前の425人に比べて35%減少している。	新規漁業就業者数 1人	1人
	取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
	国・県・漁協と連携し、新規漁業就業希望者の漁業研修を推進するとともに、生産基盤（漁船・漁具等）の整備や最大3年間の生活支援金の給付を行うなど、着業後の経営の安定を支援する。		5,425 うち一財 4,425	2人
	（庁内連携課）	移住定住推進課，住宅政策課		
	（共創パートナー）	市内漁業協同組合		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【漁業技術の研修支援】											
		●募集人数の確認・調整		●漁業就業支援フェア			●長期研修開始前または研修状況ヒアリング				
					●短期研修開始（3日間）		●長期研修開始（2年間）				
【就業後の自立化支援】											
●就業準備	●就業（自立化支援開始）		●就業情報の発信								

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	漁業資源対策事業	水産資源の減少に伴い、R3年の漁獲量は1,019トンとなっており、10年前の2,070トンに比べて51%減少している。	1経営体当たりの漁獲量 4.7t	3.7t

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
漁業資源を確保するため、県及び漁業関係団体と連携して、漁協等が実施する種苗放流事業を支援するとともに、その種苗放流や漁礁整備の効果を評価・検証するため、漁場環境調査を実施し、効果的な栽培漁業に取り組む。また、適切な資源管理体制の構築を支援するとともに、漁業協同組合が取り組む海底耕うん等の活動を支援し、豊かな海の再生を推進する。		9,364	4.7t
（庁内連携課）		うち一財 8,828	
（共創パートナー）	宇部市漁業組合連合会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【種苗放流】											
●カサゴ 2.7万尾	●アサリ 120万個		●ガザミ 16.5万尾			●キジハタ 2万尾		●漁獲量調査			
●アワビ 1.8千個			●クルマエビ 73万尾			●キュウセン 2万尾			●予算反映		
●抱卵ガザミ放流保護 3千尾		●報道発表					●放流魚種要望調査				
【資源管理】											
●事前調査・海底耕うん						●事後調査・効果検証					

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	スマート水産業推進事業	県内の瀬戸内海区の個人1経営体当たりの過去10年間の平均漁労所得は262万円となっており、本市のH27年の1人当たりの雇用者所得の平均値427万円と比べて約4割少ない。	1経営体当たりの漁獲量 4.7t	3.7t

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
宇部車海老養殖場の生産性・品質向上を図るため、IoT・AIを活用した養殖技術の実証実験に取り組み、スマート水産業を推進する。		5,287	4.7t
（庁内連携課）	成長産業創出課	うち一財 2,644	
（共創パートナー）	東京大学，（有）宇部車海老養殖場		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【車海老養殖場における実証実験】											
	●画像・水質データ採取開始			●報道発表				●画像・水質データ採取完了			
								●画像・水質データ分析			

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	うべ産水産物認知度向上推進事業	本市は、エビやワタリガニ、ハモ、貝類など水産物に恵まれているが、ブランド力や認知度が低く、宇部産水産物の取引高（取引価格）の低迷が続いている。	宇部水産物の取扱高 5.1億円	4.0億円

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
うべ水産物プロモーション業務において、宇部水産物を活用したグルメフェアの開催など新たな魅力創出に取り組むとともに、異業種との連携や情報共有できるプラットフォームを活用し、地域内外に宇部産水産物の魅力を発信する。		4,932	5.2億円
（庁内連携課）	地域ブランド推進課	うち一財 2,466	
（共創パートナー）	うべ産水産物官民連携プラットフォーム，（有）宇部車海老養殖場		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【うべ産水産物プロモーション業務】											
●参加表明		●契約締結	●企画展開【①グルメフェアの開催（1月～2月）②パンフレットの制作③SNSを活用したメディアプロモーション実施】								
	●選定委員会		●プラットフォーム第4回総会							●プラットフォーム第5回総会	
【宇部車えびつかみどりフェスタ】											
		●第1回実行委員会		●第2回実行委員会			●開催		●第3回実行委員会		
					●参加者募集開始（報道発表）						

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	床波漁港海岸保全事業	H23年3月11日に発生した東日本大震災において、堤防を越えた津波により甚大な被害が発生した。 海岸保全施設は、S34年の伊勢湾台風等による高潮被害等を契機として整備された施設が多く、築50年を経過した施設が現在約4割あり、2030年には約7割まで増加するなど、急速な老朽化が見込まれる。	事業費ベースの進捗率 34.9%	34.9%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
床波漁港海岸保全工事 工事概要：消波ブロックの製作、護岸の嵩上げ等		50,000	37.2%
（庁内連携課）		うち一財 1,700	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【R4繰越工事】											
●工事着手				●工事完成							
【R5工事】											
		●契約	●工事着手				●工事完成				

※ 中長期的な課題やその解決に向け想定している取組がある場合に作成のこと。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	卸売市場	石原貴裕

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
市場施設の整備及び市場における卸売、その他の取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、日々の市民生活に欠かせない生鮮食料品の流通拠点としての使命を果たす。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	卸売市場の機能強化		R5	卸売市場再整備基本構想の作成	卸売市場再整備基本方針の作成	卸売市場再整備基本構想の作成	卸売市場の再整備にあたり、基本方針に沿った構想や計画の策定を行うことで、長期的な視点に立った機能強化が図れる。
2	卸売・仲卸業者の検査・指導の実施		R5	財務諸表の分析及び検査指導の実施	財務諸表分析及び検査指導マニュアル、検査手順書作成	財務諸表の分析及び検査指導の実施	市場業務の適正かつ健全な運営確保の観点から、財務検査や業務検査を実施することで健全な市場運営が図れる。
3	卸売市場の機能維持		R5	施設の補修、整備（卸売場棟分電盤改修工事4箇所、その他補修）	施設の補修、整備（卸売場防水工事800㎡、高圧ケーブル更新130m、その他補修）	施設の補修、整備（卸売場棟分電盤改修工事4箇所、その他補修）	卸売市場の計画的改修と長期にわたる安全安心な運営が図れる。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	卸売市場あり方検討事業	老朽化した卸売市場の現状把握と将来予測に基づいた再整備の構想を検討し、長期的な視点に立った機能強化を図る	再整備基本方針作成	100%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
R4年度に作成した基本方針に基づいた再整備の構想・計画を作成するための検討委員会を組織し、具体的な市としての方向性を定めていく。		14,817	卸売市場再整備基本構想の作成
（庁内連携課）		うち一財 14,817	
（共創パートナー）	○市場運営協議会（中央・地方）　○市場取引協議会（中央・地方）　○市場関係者（中央・地方）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●委託事業者と契約											
	●R4成果の報告会										
		●検討委員会委員の選任									
			●検討委員会の立上げ（報道発表：6月）、検討委員会の開催（隔月実施予定）								
											●構想案の作成

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	卸売・仲卸業者の検査・指導	国が行っていた財務検査や業務検査、指導について、開設者において実施することとなったため	財務諸表分析及び検査指導マニュアル、検査手順書作成	100%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
R4年度に作成した検査指導マニュアルを活用し、卸売業者、仲卸業者への検査指導を実施する		－	卸売業者、仲卸業者への検査指導実施
（庁内連携課）		うち一財 －	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●卸売業者の事業実績提出								
				●卸売業者の財務検査及び業務検査実施							
					●仲卸業者（2～3社）の財務検査及び業務検査実施　※業者により決算時期が違うため、各決算時期に合わせて実施						

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	卸売市場の機能維持	老朽化施設の計画的改修を行うことにより、卸売市場の長期にわたる安全安心な運営を可能にする。 ・老朽化した分電盤改修工事　4箇所、進捗率100%	卸売市場の機能維持および修繕、整備	100%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
老朽化した施設の長寿命化改修を計画的に進める。		17,000	卸売市場の機能維持および修繕、整備
（庁内連携課）	（都市政策部）営繕課	うち一財　8,400	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設改修および修繕工事は随時実施											
●分電盤改修工事委託業者確定・契約											
			●改修対象分電盤（4箇所）の製作期間（約6ヶ月）								
									●分電盤改修工事着工		●分電盤改修工事完了